

【ロシア】宇宙広告の実施に向けた法改正

海外立法情報課 堀田 主

*2025年9月29日、ロシアの国営企業ロスコスモス社の権限を拡大し、同社及びロシア連邦政府が保有する宇宙物体への広告の掲載を認める連邦法が成立した。

1 背景

ロシアでは近年、宇宙空間における広告の掲載、いわゆる宇宙広告によって民間投資を誘致し、宇宙探査に関する連邦予算の軽減が試みられている。ロシアで実施された最初の宇宙広告は、1992年10月にドイツのタバコ会社であるウエストの企業ロゴを、ロケットの外観に表示した事例とされる。その後も、1996年にペプシ社が、高さ1.2メートルのコーラ缶の模型やポスターをロシアの宇宙ステーションに運搬し、広告キャンペーンを実施した。1997年には、ロシアの宇宙飛行士ワシリ・ツィブリエフ（Vasily Tsibliev）が、イスラエルの企業トゥヌーバ社製の牛乳をカメラの前で飲むというパフォーマンスを行った¹。2001年に結ばれた、ロシアの大手ロケット開発企業の一つであるフルニチエフ・センターと、アメリカのファーストフードチェーンであるピザハット社による広告契約は、ロシアにおける商業宇宙広告の最も有名な事例とされている²。その一方で、ロシアの宇宙開発の中核を担うロスコスモス社³は、宇宙広告に抑制的な対応を継続してきた。1998年に国際宇宙ステーション（International Space Station: ISS）の運用が開始されると、アメリカ航空宇宙局（National Aeronautics and Space Administration: NASA）とロスコスモスは、ISSの中立的なイメージの確保や風評リスクの回避等の理由により、宇宙探査に関する機器や装備への広告を制限することで合意した。しかし近年では、2021年にロシアの航空会社であるS7航空がテレビコマーシャルをISSで撮影し、2022年にはロシアの銀行大手ズベルバンクの創立180周年をISSの乗組員が生中継で祝福するなど、宇宙空間における広告・宣伝利用の事例が増えつつある⁴。

以上の状況を踏まえて、2025年9月29日、連邦法第366号「連邦法「広告について」並びに連邦法「宇宙活動のための国営企業ロスコスモスについて」第7条及び第14条の改正について」（以下「連邦法第366号」）が制定され、2026年1月1日から施行された⁵。連邦法第366号はロスコスモス社に対して、同社及びロシア連邦政府が保有する宇宙物体⁶への広告の掲載を認めるものである。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025年12月5日である。

¹ “Реклама в космосе. Вехи российской космической рекламы,” *Коммерсантъ*, 14.02.1998. <<https://www.kommersant.ru/doc/192581>>

² “Коммерция космических масштабов,” *Коммерсантъ*, 17.09.2025. <<https://www.kommersant.ru/doc/8042490>>

³ ロスコスモスは、宇宙開発全般を担当するロシアの国営企業である。1992年2月に設立されたロシア宇宙庁を前身とし、ロシアの民間企業を統合する形で2015年に設立された。

⁴ Annie Bronson, “«Роскосмосу» разрешили размещать рекламу на спутниках,” *Хабр*, 23.09.2025. <<https://habr.com/ru/news/949850/>>

⁵ Федеральный закон от 29.09.2025 № 366-ФЗ “О внесении изменений в Федеральный закон «О рекламе» и статьи 7 и 14 Федерального закона “О Государственной корпорации по космической деятельности «Роскосмос».” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202509290034>>

⁶ 「宇宙物体」とは、宇宙空間で運用されることを意図した、宇宙船及びその部品並びにそれらの運搬手段及び当該運搬手段の部品を含む技術的装置を指す。詳しくは、以下の法律の第17条を参照。Закон РФ от 20 августа 1993 г. N 5663-І “О космической деятельности,” ГАРАНТ. <<https://base.garant.ru/136323/>>

2 連邦法第 366 号の概要

(1) 連邦法「広告について」の改正

連邦法「広告について」では、テレビ番組、ラジオ番組、インターネット、屋外等における広告の掲載又は配信に関する様々な手法について、その手法ごとに要件や禁止事項等が定められている⁷。今回の法改正により、同法に第 20-1 条「宇宙物体への広告」が新たに追加され、①宇宙物体への広告掲載は、広告主や宇宙物体の所有者等の間で締結された契約に基づいて行われること、②宇宙物体への広告掲載に関する契約は、独占禁止法⁸に定められた国有財産に関する契約締結要件に従って締結すること、③宇宙物体への広告掲載は、宇宙活動の安全性を脅かしてはならないこと等が定められた。

(2) 連邦法「宇宙活動のための国営企業ロスコスモスについて」の改正

ロスコスモス社の法的地位や活動目的等を定めた連邦法「宇宙活動のための国営企業ロスコスモスについて」第 14 条では、同社が行う事業の種類が規定されている⁹。今回の法改正により、ロスコスモス社が新たに実施する事業として、「(同社が) 所有する宇宙物体への広告掲載並びに当該広告の制作及び配信のためのサービスの提供」及び「(同社が) ロシア連邦に代わって所有権を行使する連邦政府所有の宇宙物体への広告の掲載並びに当該広告の制作及び配信のためのサービスの提供」が追加された¹⁰。

3 今後の見通し

連邦法第 366 号の制定に当たり、同法の起草者は、ロスコスモス社が宇宙広告の「潜在的需要に関する調査」を実施した結果、「ロシアの大手銀行及び保険会社の関心」を確認し、「複数の組織が宇宙船の名称作成への参加を希望」しているとの説明文を記している¹¹。ロスコスモス社は、これらのプロジェクトによる潜在的収益として、宇宙船上の広告で年間最大 2 億ルーブル¹²、宇宙インフラ施設上の屋外広告の設置又は運用で年間最大 500 万ルーブルに達する可能性があるとの見積りを行っている。ロシアの有識者の中には、ロケットの外観に広告を塗装することや、宇宙服に企業ロゴを縫製するといった手法ではなく、ソーシャルメディアや動画プラットフォーム等において宇宙広告に関連する写真や動画を掲載するという手法が主流になるとの見通しも見られる。なお、連邦法第 366 号において広告収入の具体的な使途は規定されていないが、その半分を非課税収入として連邦予算に計上し、残りの半分をロスコスモス社のための特別準備基金の設立に充てるという案が議論されている。

⁷ Федеральный закон от 13.03.2006 № 38-ФЗ “О рекламе,” КонсультантПлюс. <https://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_58968/>

⁸ ロシアにおいて「独占禁止法」とは一般に、2006 年 7 月 26 日付けの連邦法「競争の保護について」の規定を指す。 Федеральный закон от 26.07.2006 № 135-ФЗ “О защите конкуренции,” КонсультантПлюс. <https://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_61763/> なお、連邦法第 366 号において「独占禁止法」に関する具体的な言及は存在しない。

⁹ Федеральный закон от 13.07.2015 № 215-ФЗ “О Государственной корпорации по космической деятельности «Роскосмос»,” ГАРАНТ. <<https://base.garant.ru/71127782/>>

¹⁰ 連邦法「宇宙活動のための国営企業ロスコスモスについて」第 7 条も改められ、同社の権限及び機能として、「社会的に重要なもの」又は「広告的なもの」に関する会議やセミナー等の企画・実施が追加された。

¹¹ 第 3 節の記述は、以下の資料に基づく。“Закон о параметрах размещения рекламы в космосе подписал президентом РФ,” Интерфакс, 29.09.2025. <<https://www.interfax.ru/russia/1049877>>; Олег Капранов “Рекламу можно будет размещать на космических объектах,” Российская газета, 02.10.2025. <<https://rg.ru/2025/10/02/raketa-dvigatel-torgovli.html>>

¹² 1 ルーブルは約 1.87 円（令和 7 年 12 月分報告省令レート）